

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策1 観光の振興

施策の方向

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題

- 国をあげての観光立国の動き、富士山の世界文化遺産登録、中部横断自動車道の一部開通、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催、令和9年のリニア中央新幹線の開業（予定）など、甲府市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど、多様な地域資源を活かすとともに、新たな地域資源を見出すなど、まちの魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットやスマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、インバウンド観光の取組を含め、適時適切な情報発信や受入環境を整備する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光まちづくりに向けた体制強化を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)	
成果指標	観光入込客数（暦年）	3,369,368 人	7,716,000 人	
	宿泊者数	799,705 人 (R1)	1,294,000 人	
市民実感 度指数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2.33P	2.39P	2.34P	—

施策を構成する事務事業

施策1 観光の振興

(1) 観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

(2) 効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

(3) 観光客の受入体制の整備

○観光施設整備事業

○観光振興事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

主要事業

まつり推進事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識の醸成と市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれる祭りを実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに、例年 4 月上旬に開催している。本市実行委員会の自主事業として、「子ども武者行列」、「剣道大野試合」、「武田二十四将騎馬行列」などを開催し、定着が図られている一方、マンネリ感の払拭に努めるため、県実行委員会を通してテーマ性を作るなど毎年度新たな試みを加えていくことが課題である。
- 県内外からの集客を促進して交流人口の増加を図ることを目的に、平成 28 年度から 8 月 11 日の山の日に「小江戸甲府の夏祭り」を創設し、現在も開催している。

今後の事業展開

- 信玄公祭りについては継続して実施する中で、信玄公生誕 500 年と連動して賑わいの創出に繋げるよう、関係機関と連携して事業を実施しながら、本市実行委員会の主催事業への参加者の増加を図り、郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 「小江戸甲府の夏祭り」については、県内外からの集客を促進して交流人口の増加を図るために、「山の日」の祝日に、観光客及び帰省客をターゲットに開催する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	25,800	25,236	25,309

観光開発事業

担当部課名
 産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ、様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光PRを展開することにより、本市の観光資源を広くアピールし、国内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し、団体旅行から個人旅行にシフトしており、着地型観光等による誘客を図る仕組みづくりが求められている。
- 観光産業は、裾野が広く多様な業種に関連しており、経済波及効果が非常に高いため、リピーター[※]の創出に繋がる施策を行う必要がある。
- 東京オリンピック・パラリンピック大会の開催、武田信玄公生誕500年、昇仙峡の日本遺産認定など、観光の契機となる節目やイベントを迎えようとしている。
- SNS[※]の普及など個人による情報発信も多様化しているため、SNSの活用による継続したプロモーション活動が必要である。
- 国による観光立国実現に向けた施策等により、訪日外国人観光客が増加しているため、本市への外国人観光客の誘客促進と受入体制の整備が必要である。
- 中部横断自動車道の山梨-静岡間の全線開通に向けて、通過点とならないよう、また富士山エリアの観光客に本市まで足を伸ばしてもらえよう誘客促進を図る必要がある。
- 広域連携によるPR活動を積極的に行うとともに、関係団体等とも連携した施策展開を推進し、滞在型観光の増進を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 「第3次甲府市観光振興基本計画」に基づき、着実な事業の実施に努める。
- 国内外への積極的なPRを行い、交流人口の増加を図るとともに、外国人を含む観光客誘致促進事業を展開し、国内外の観光客の受入体制の整備を推進する。
- JTBパブリッシングと（一社）甲府市観光協会との3者による包括連携協定を締結したことによる利点を活かし、官民連携による効果的かつ持続可能な観光施策を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	28,463	43,726	37,797

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】 交流と賑わいを創出する

施策 2 中心市街地の活性化

施策の方向

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題

- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者などによる主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。
- 中心市街地エリア内のハード整備事業の進捗にあわせ、効果的なソフト事業の展開が重要となることから、庁内組織との更なる連携をはじめ、まちづくり甲府やまちづくりに携わる関係団体など民間活力の効果的な活用や連携等を図っていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)	
成果指標	新規営業店舗数	6 件	18 件（累計）	
	歩行者通行量	119,445 人	148,400 人	
市民実感 度指数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1.69P	1.79P	1.77P	—

施策を構成する事務事業

施策2 中心市街地の活性化

(1) 民間主体の活動支援

◎中心市街地商業等活性化事業

(2) 中心市街地の整備

◎甲府城周辺地域活性化計画整備事業

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

主要事業

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名

産業部 中心市街地振興課

事業概要

- 市民、商業者、行政、その他関係機関等が連携し、「甲府市商工業振興指針」及び「中心市街地における商業活性化等の方針」に基づく遊休不動産を活用した商店街魅力創出事業や、市民や観光客等の来街機会を創出するイベント活動等への支援等により、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナー、市民などが自らまちづくり活動に参加する機運を高める。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」で定められた区域（中活エリア）を引き継ぐ中で、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民や民間団体等も自らまちづくり活動等へ参画できるよう、民間主体によるまちづくりの機運醸成に取り組む必要がある。
- 店主を中心に、商業活性化等に対する意識の醸成を図るとともに、遊休不動産を活用して新規出店を促す環境整備等を通して、エリアの価値向上に取り組むとともに、来街者の利便性向上やまちを訪れるきっかけ作りを通して、市民や観光客等の来街機会の創出に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 官民が連携し、遊休不動産の流通性や商店街の魅力の向上に努めるとともに、多様な主体のまちづくり活動の参画を促す民間主体と行政が協力した取組を継続的に実施していく中で、中心市街地の賑わいの創出に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	12,505	12,706	12,743

甲府城周辺地域活性化計画整備事業

担当部課名
 まちづくり部 都市計画課

事業概要

- 「風格のある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり」を目指し、甲府城周辺の整備に向けた取り組みを推進する。

現状と課題

- 甲府城周辺地域は、公共施設や商業施設などが数多く存在する地域であり、山梨県の玄関口である甲府駅と甲府の中心市商店街の中間に位置する甲府市の集客の核となる重要な拠点である。

しかしながら、これまでは、甲府城という非常に魅力のある観光資源や甲府城を中心とした周辺地域を活かし切れていない状況があった。

こうした中、本市は、平成31年に開府500年を迎え、令和3年には信玄公生誕500年という大きな節目を迎えるとともに、令和9年に品川―名古屋間で開通予定のリニア中央新幹線の間駅が設置されることから、この好機を活かして、中心市街地活性化に寄与するまちづくりを進めるため、平成28年6月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を、平成29年12月に実施計画を県市共同で策定した。

これらの計画に基づき、平成31年3月には、旧甲府税務署跡地を国から取得し、令和2年度には、旧甲府税務署建物の解体を行うとともに、旧甲府税務署跡地南側の測量、設計及び建物調査を実施した。

今後の事業展開

- 地域の魅力を向上させて来訪者を増やし、甲府城がまちのシンボルになり、甲府城を中心にまちと人、人と人がつながり、様々な交流を通じて賑わいを取り戻し、新たな文化を創造するまちを目指し、甲府城周辺の整備に向けた取組を推進する。
- 旧甲府税務署跡地については、歴史・文化の雰囲気に触れながら、ゆっくり時間を過ごせる場の提供を目指し、広場整備を基本とした有効的な土地利用の在り方を検討するとともに、旧甲府税務署跡地南側については、散策路の整備及び民間活力の導入に向けて、住民等の合意形成を図った上で、用地取得及び建物補償を行う。また、社会教育センター跡地については、旧甲府税務署跡地の土地利用の在り方を踏まえる中で、観光バス等駐車場の整備に向けて、検討を進める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	433,081	312,691	77,122

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策 3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、UJIターン[※]希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住相談窓口を設置し相談業務等を行う中で、移住・定住人口の増加に取り組んでいます。
- 移住希望者の多くは、仕事や住宅等の情報を必要としていることから、雇用・企業誘致という側面も加味するとともに、庁内関係部署や関係団体等との連携を図る中で、移住・定住の促進や人口流出抑制対策に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R2)		目標値 (R7)
成果指標	移住者数（累計）	192人		600人
市民実感 度指数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1.94P	1.86P	1.85P	—

施策を構成する事務事業

施策 3 移住・定住の促進

(1) 地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

(2) 地域資源の活用による交流人口の増加対策

◎南北地域振興事業

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名

市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々を対象として、移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 本市の魅力や暮らしやすさを積極的に移住希望者に発信するとともに、各種相談にオンライン等で応じるなど、移住希望者を受け入れるための取組みを推進する。

また、働く場所や住居が移住を決断する大きな要素であることから、庁内関係部署のほか、県、県内企業、農家、宅建協会等と連携する中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していく必要がある。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等の移住促進を実施する他団体との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等への参加、本市における体験型イベントの充実など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- こうふコンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談に対して柔軟に対応する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,102	1,479	1,483

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

南北地域振興事業

担当部課名

産業部 林政課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おびな」の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、積極的な施設PRを行うなかで、施設の利用を促進し、利用料収入等の拡大を図る必要がある。
- 南北地域については、地域住民の高齢化等に伴う地域力の低下を防ぐ必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市創作の森おびな」を活用し、指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 南北地域の振興のため、「甲府市南北地域おこし協力隊」により、都市部の人材を活用し、地域の活性化及び情報発信体制の強化を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	19,608	19,466	19,522